

第1章 火災の概要

1 令和5年中の火災の状況

- 火災件数は、前年より増加し、過去10年間で3番目に多い件数。
- 焼損床面積は、前年より4,658㎡減少
- 建物火災の8割以上がぼや火災。

(1) 火災状況

令和5年中の火災件数は4,330件で、前年に比べ377件増加しました。当庁は昭和35年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が9,000件台に達した時期もありましたが、その後減少傾向が続き、平成18年には6,000件、平成26年には5,000件を切り、平成28年以降は4,000件前後を推移し、令和2年から3年間、3,000件台で推移していましたが、令和5年は過去10年間で3番目に多い件数となりました。

最近10年間の火災種別、損害額、死傷者等の状況をみたものが、表1-1-1です。

表 1-1-1 火災状況（最近10年間）その1（件）

年 別	火 災 件 数												
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 焼 管 外 火 災 からの
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	—	1,463	1	—
27 年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	—
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	—
29 年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	—	—	1,148	1	—
30 年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	—	1,046	1	—
元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	—	969	3	1
2 年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	—	—	809	1	—
3 年	3,939	2,812	71	76	349	2,316	6	215	1	—	901	4	—
4 年	3,953	2,850	80	75	387	2,308	3	187	3	—	909	1	—
5 年	4,330	3,057	71	64	439	2,483	7	218	2	—	1,045	1	—
前年比	377	207	▼9	▼11	52	175	4	31	▼1	—	136	—	—
平均	4,140	2,851	76	80	440	2,255	4	239	2	—	1,043	2	—

注1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

4 ▼は減少を示します（以下同じ）。

表 1-1-1 火災状況（最近10年間）その2（件）

年 別	火 災 状 況								
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	林 野 焼 損 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
26年	3,451	2,587	4,955	23,478	9,066	85,700	4,889,803	94(16)	790
27年	3,390	2,413	4,802	20,750	9,521	2,100	3,925,669	95(16)	827
28年	3,107	2,133	4,123	17,529	6,886	100	4,924,408	83(15)	853
29年	3,266	2,486	4,884	20,719	8,275	3,200	5,147,050	79(14)	758
30年	2,999	2,200	4,239	18,604	12,001	42,000	6,070,983	86(12)	798
元年	3,284	2,335	4,395	18,295	7,836	78,200	7,688,941	108(17)	705
2年	3,028	2,239	4,270	16,136	7,386	1,400	5,601,522	86(10)	710
3年	3,228	2,382	4,527	16,448	7,456	48,000	4,208,012	86(14)	664
4年	3,259	2,499	4,786	21,974	6,717	1,100	5,466,720	89(14)	742
5年	3,444	2,662	5,043	17,316	7,328	11,500	5,088,949	86(15)	750
前年比	185	163	257	▼4,658	611	10,400	▼377,772	▼3(1)	8
平均	3,246	2,394	4,602	19,125	8,247	27,300	5,301,206	89(14)	760

注1 林野焼損面積は100 m^2 未満の端数を四捨五入したものです。

2 死者の()内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度の構成比の推移の状況をみたものが、表1-1-2及び表1-1-3です。

表 1-1-2 火災種別の構成比(%)

年 別	建物	車両	その他	林・船・航
26年	62.5	6.9	30.5	0.15
27年	65.6	6.7	27.2	0.18
28年	69.5	6.9	23.5	0.13
29年	67.5	5.1	27.3	0.07
30年	67.9	5.7	26.3	0.13
元年	71.1	5.0	23.7	0.15
2年	72.2	5.8	21.9	0.03
3年	71.5	5.5	22.9	0.18
4年	72.1	4.7	23.0	0.15
5年	70.6	5.0	24.1	0.21
平均	69.1	5.7	25.0	0.14

表 1-1-3 建物火災焼損程度の構成比(%)

年 別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
26年	3.0	2.8	16.9	77.4
27年	2.9	3.2	17.6	76.3
28年	2.7	3.2	15.2	78.9
29年	3.0	2.7	16.7	77.6
30年	2.4	3.2	16.6	77.8
元年	2.8	2.9	15.7	78.7
2年	2.4	2.7	15.1	79.8
3年	2.5	2.7	12.4	82.4
4年	2.8	2.6	13.6	81.0
5年	2.3	2.1	14.4	81.2
平均	2.7	2.8	15.4	79.1

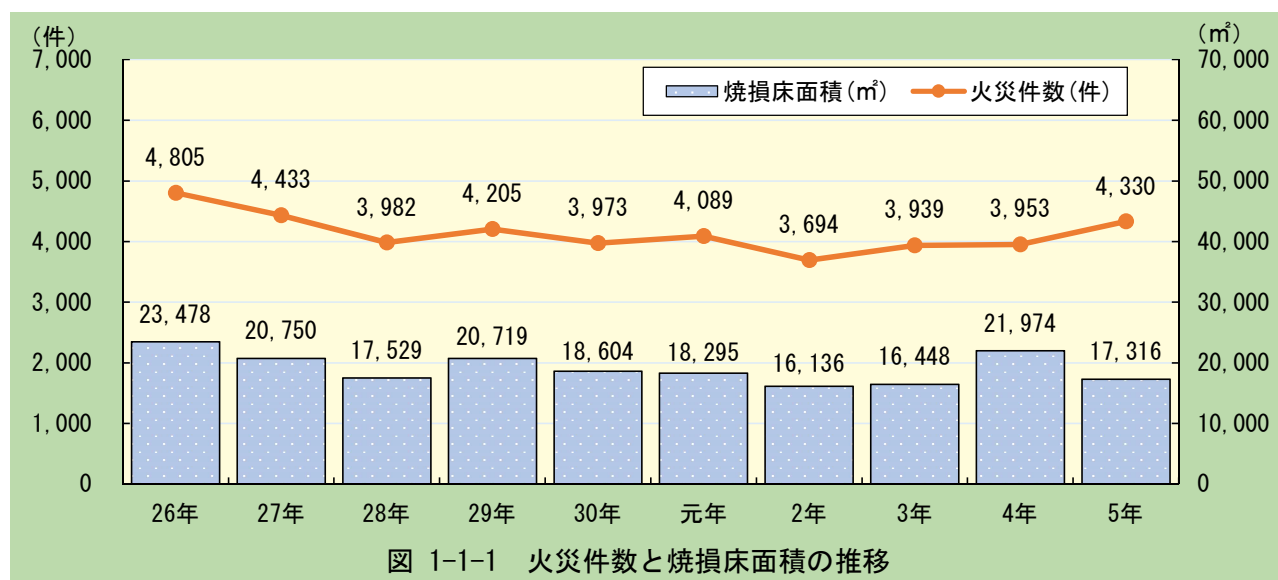
火災種別の構成比をみると、建物火災は70%前後の割合を占めており増加傾向で推移し、車両火災は5%前後の割合を占めており減少傾向で推移、その他の火災は25%前後の割合を占めており減少傾向で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼及び半焼は減少傾向で推移し、部分焼及びぼやは増加傾向で推移しています。

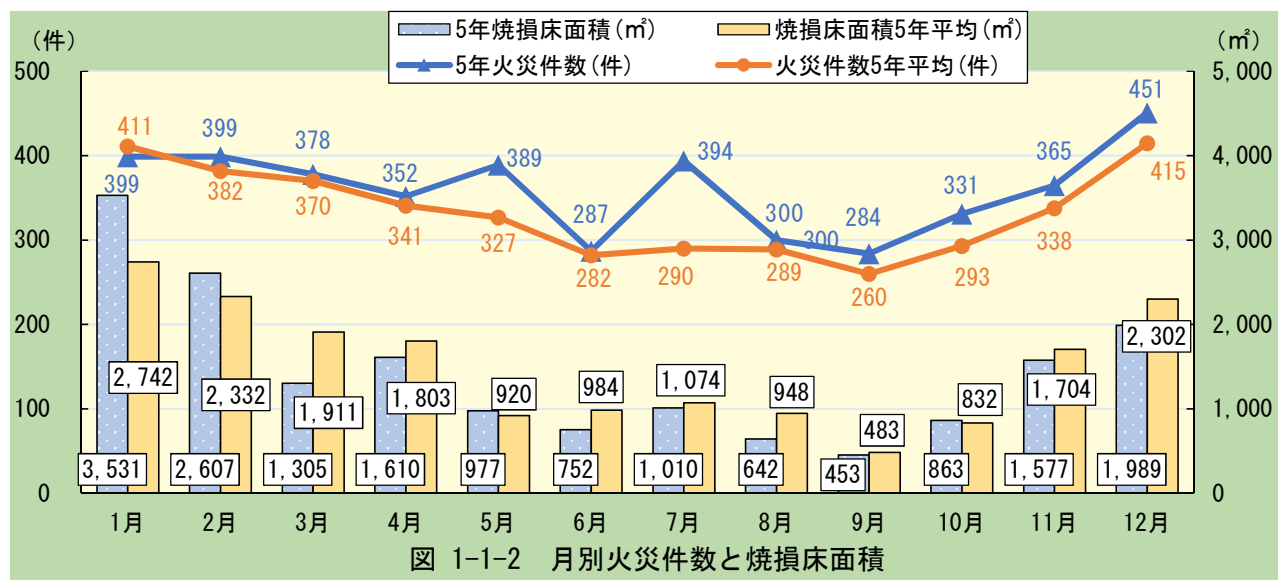
(2) 損害発生状況

ア 焼損床面積

令和5年中の焼損床面積は17,316 m²で、前年と比べて4,658 m²減少しました。1日当たりの焼損床面積は47.4 m²でした（図1-1-1参照）。



火災発生件数を月別にみると、令和5年は最近5年間の平均と比べて1月を除き、大きく増加しています。焼損床面積は1月が最大で3,531 m²焼損しています（図1-1-2参照）。



令和5年中に1,000 m²以上を焼損した火災は発生しておらず、500 m²以上1,000 m²未満を焼損した火災は3件、これらを含めた100 m²以上焼損した火災は43件で、前年と比べて13件減少しました（表1-1-4参照）。

100 m²以上焼損した火災件数のうち5割以上の25件が1月から3月、12月の火災多発期に発生しています（表1-1-5参照）。

表 1-1-4 最近5年間の焼損床面積別発生状況(件)

焼 損 面 積 別	元年	2年	3年	4年	5年	対前年 増 減
1,000㎡以上の火災	-	1	-	3	-	▼3
500㎡以上1,000㎡未満の火災	2	2	1	2	3	1
300㎡以上500㎡未満の火災	3	-	3	6	3	▼3
100㎡以上焼損した火災(合計)	52	33	47	56	43	▼13
1日当たりの焼損床面積(㎡)	50.1	44.1	45.1	60.2	47.4	▼12.8

表 1-1-5 令和5年中の100㎡以上焼損した火災の月別発生状況(件)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
11	4	5	4	3	1	3	2	-	1	4	5	43

建物火災1件当たりの焼損床面積は、最近10年間では増減はあるものの、減少傾向で推移しており、令和5年中は5.7㎡で、前年と比べて2.0㎡減少しています(図1-1-3参照)。

令和5年の建物火災に占める耐火造建物の割合は68.2%で前年と比べて4.0ポイント増加し、最近10年間では増減はあるものの、増加傾向で推移しています。

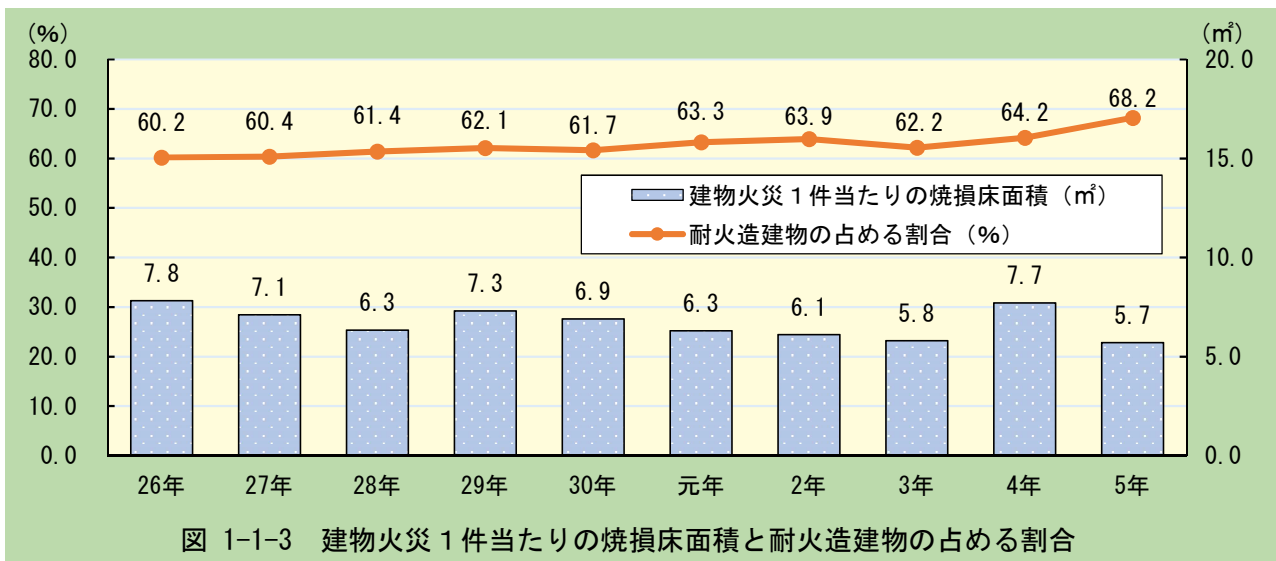


図 1-1-3 建物火災1件当たりの焼損床面積と耐火造建物の占める割合

注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で、建物火災1件当たりの焼損床面積を示しています。

イ 林野火災焼損面積

林野火災は7件で、前年と比べて4件増加しました。焼損面積は11,500㎡で、前年と比べて10,400㎡増加しました(表1-1-1その1及びその2参照)。

ウ 損害額

火災による損害額は50億8,895万円で、前年と比べて3億7,777万円減少しました(表1-1-1その2参照)。

2 火災による死傷者の状況

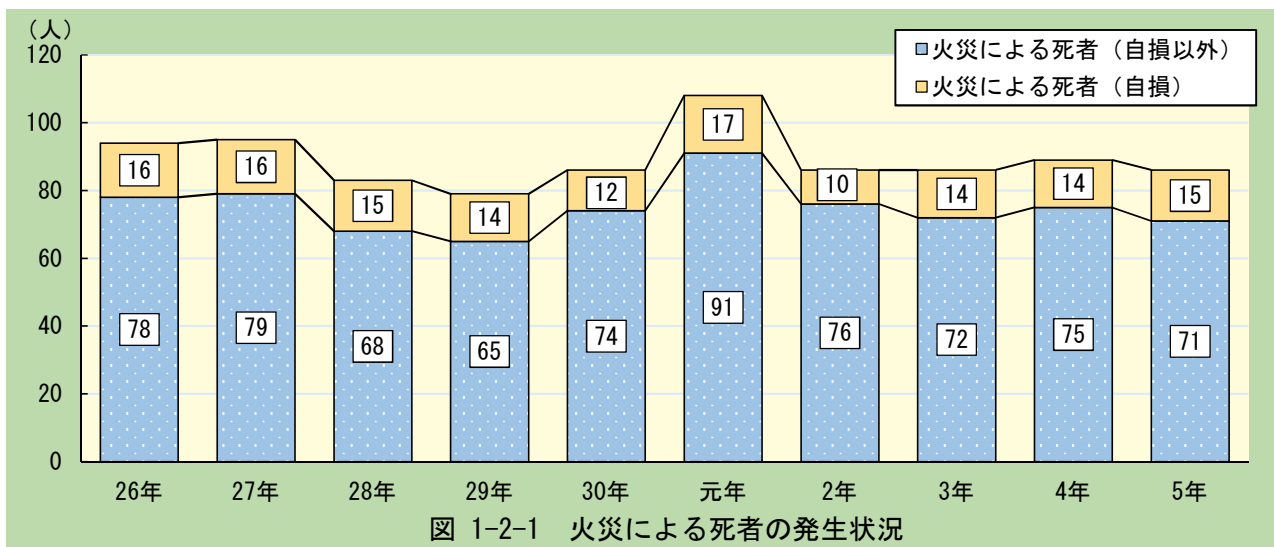
- 火災による死者（自損を除く）は 71 人で、内 49 人（69.0%）が高齢者。
- 建物火災による負傷者の半数以上がばや火災で発生しています。

(1) 火災による死者

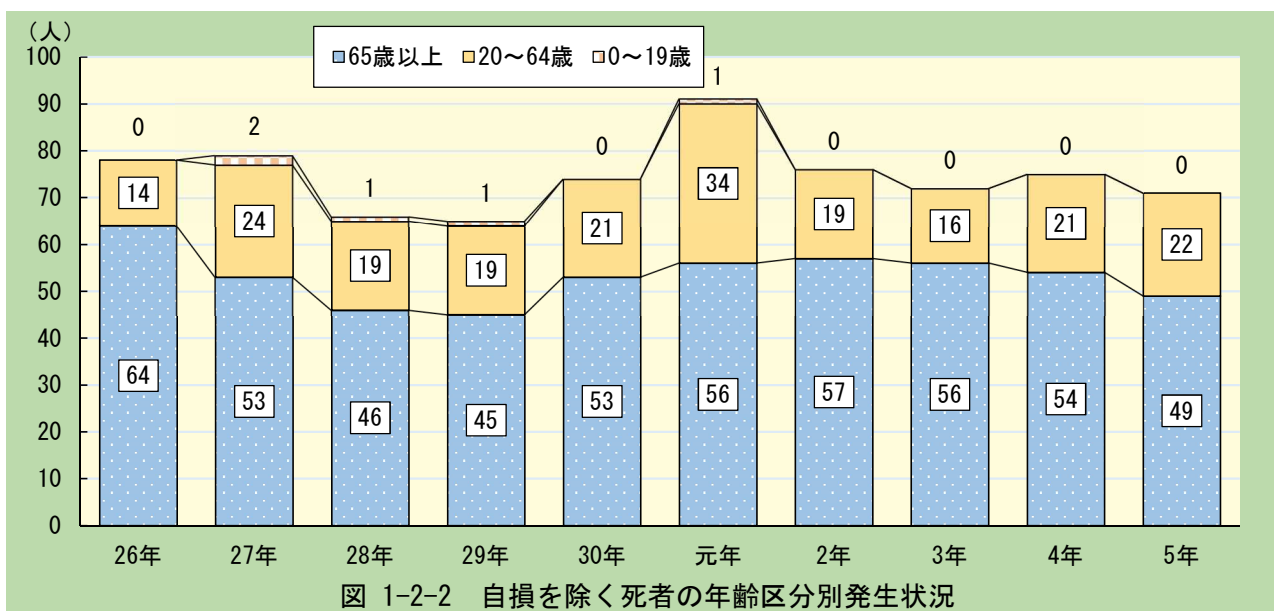
ア 発生状況

令和 5 年中の火災による死者は 86 人で、前年と比べて 3 人減少しました（図 1-2-1 参照）。

死者 86 人のうち自損 15 人（前年比 1 人増加）を除いた死者数は 71 人で、前年と比べて 4 人減少しました。



令和 5 年中の自損を除く死者のうち、高齢者の占める割合は 69.0%と約 7 割を占めており、前年より 3.0 ポイント減少しています。（図 1-2-2 参照）。



注 年齢不明の死者 2 人を除いています。

令和5年中と最近10年間の死者（自損を除く）の構成比を比較すると、男女別構成比及び年代別構成比はほぼ同じ割合になっていますが、高齢者内訳比は令和5年中の方が最近10年間に比較して後期高齢者の割合が高くなっています（表1-2-1、表1-2-2及び表1-2-3参照）。

令和5年中の複数の死者が発生した火災は4件で、全て2人の死者が発生した火災でした（自損行為により発生した火災は除く）。

表 1-2-1 令和5年中の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		71	51	20
0 歳 ～ 1 9 歳		-	-	-
2 0 歳 ～ 6 4 歳		22	18	4
6 5 歳 以上（高 齢 者）		49	33	16
高 齢 者 内 訳	6 5 歳 ～ 7 4 歳	13	11	2
	7 5 歳 以 上	36	22	14

注 自損行為による死者を除いています。

表 1-2-2 最近10年間の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		749	459	290
0 歳 ～ 1 9 歳		5	2	3
2 0 歳 ～ 6 4 歳		209	149	60
6 5 歳 以上（高 齢 者）		533	307	226
高 齢 者 内 訳	6 5 歳 ～ 7 4 歳	192	138	54
	7 5 歳 以 上	341	169	172
不 明		2	1	1

注 自損行為による死者を除いています。

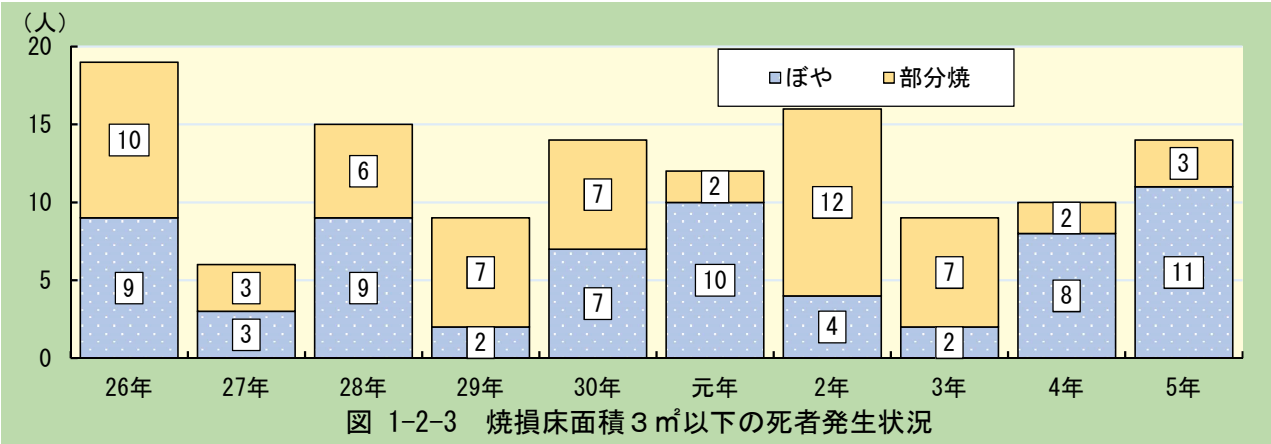
表 1-2-3 令和5年中と最近10年間の構成比の比較（％）

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
令和5年	71.8	28.2	69.0	31.0	26.5	73.5
最近10年	61.3	38.7	71.2	27.9	36.0	64.0

注 自損行為による死者を除いています。

令和5年中の建物から出火した火災で焼損床面積が3㎡以下の火災による死者は14人で、前年と比べて4人増加し、最近10年間では増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しています（図1-2-3参照）。

最近10年間の死者124人を焼損程度別にみると、ぼやで65人、部分焼で59人となっており、年代別構成比をみると、高齢者が77.4%で、高齢者の死者が8割近くを占めています（表1-2-4参照）。



注 建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

主な出火原因をみると、たばこが 38 件(30.6%)で 3 割以上を占めており、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で多く発生しています(表 1-2-5 参照)。たばこ 38 件のうち 8 件(21.1%)が寝たばこに起因する火災となっています。

表 1-2-4 最近 10 年間の焼損床面積 3 m² 以下の年代別死者発生状況

区 分		計	男性	女性
合 計		124	84	40
64 歳以下(高齢者以外)		28	20	8
65 歳以上(高齢者)		96	64	32
高 齢 者 内 訳	65 歳～74 歳	31	24	7
	75 歳以上	65	40	25

表 1-2-5 最近 10 年間の焼損床面積 3 m²以下の死者が発生した火災の主な出火原因(件)

た ば こ	ガ ス テ ー ブル 等	ス ト ー ブ 等	放 火 (疑 い 含 む)	ラ イ タ ー	電 気 こ ん ろ	そ の 他	合 計
38	26	16	8	3	3	30	124

注 ストーブ等とは、電気、ガス、石油ストーブをいいます。

イ 死者が発生した火災件数と主な出火原因(自損を除く)

令和 5 年中の死者の発生した火災(自損により発生した火災を除く)は 67 件で、前年と比べて 3 件増加しています。このうち、たばこによる火災は 14 件(20.9%)で、自損を除く死者 71 人のうち、14 人(19.7%)の死者が発生しています(表 1-2-6 参照)。

表 1-2-6 死者が発生した火災の主な出火原因(件)

年 別	合 計	た ば こ	電 気 ス ト ー ブ	放 火 (疑 い 含 む)	ガ ス テ ー ブル 等	コ ー ド	ロ ウ ソ ク	石 油 ス ト ー ブ 等	ガ ス ス ト ー ブ	屋 内 線	電 気 冷 蔵 庫	差 込 み プ ラ グ	そ の 他
26 年	72	19	7	3	5	4	-	1	-	1	1	-	31
27 年	71	15	4	2	6	3	-	-	2	1	1	4	33
28 年	64	12	6	8	8	-	1	-	1	2	-	-	26
29 年	62	17	8	-	4	3	-	-	1	1	-	-	28
30 年	67	25	7	2	3	1	3	1	1	-	-	-	24
元年	79	33	4	6	2	-	2	2	1	2	-	-	27
2 年	70	12	7	8	3	3	-	-	1	-	1	-	35
3 年	65	13	6	3	5	3	1	4	-	-	3	-	27
4 年	64	14	7	6	2	5	3	-	1	-	-	2	24
5 年	67	14	9	6	6	4	3	-	-	-	-	-	25
合計	681	174	65	44	44	26	13	8	8	7	6	6	280

注 自損により発生した火災件数を除いています。

ウ 死者の発生した火災の建物用途

令和 5 年中の自損を除く死者 71 人を出火した火元の用途別にみると、建物から出火した火災で 68 人、車両から出火した火災で 2 人、屋外から出火した火災で 1 人となっています(表 1-2-

7 参照)。

建物から出火した火災による死者 68 人を建物用途別にみると、住宅火災による死者は 67 人（住宅 37 人、共同住宅等 30 人）で、その他の用途から出火した火災で 1 人発生しています。

表 1-2-7 出火した建物用途別死者の発生状況

年 別	合 計	住 宅	共 同 住 宅 等	工 場 ・ 作 業 場	物 品 販 売 店 舗	飲 食 店	そ の 他 の 事 業 所	倉 庫	事 務 所	そ の 他 の 用 途	建 物 以 外			
											屋 外 から 出 火	車 両 から 出 火	航 空 機 から 出 火	船 舶 から 出 火
26 年	78	43	28	1	1	-	-	-	-	-	2	2	-	1
27 年	79	34	35	3	-	-	-	-	-	-	3	-	3	-
28 年	68	37	24	-	1	-	2	-	1	1	1	2	-	-
29 年	65	35	24	1	2	1	-	1	-	-	-	1	-	-
30 年	74	27	39	1	1	-	-	-	-	6	-	-	-	-
元年	91	45	39	-	1	1	1	3	-	1	-	-	-	-
2 年	76	50	21	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-
3 年	72	44	25	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
4 年	75	47	24	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-
5 年	71	37	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	-	-
合計	749	399	289	8	8	5	3	4	2	10	10	7	3	1

(2) 火災による負傷者

令和 5 年中の火災による負傷者は 750 人で、前年と比べて 8 人増加しました(図 1-2-4 参照)。

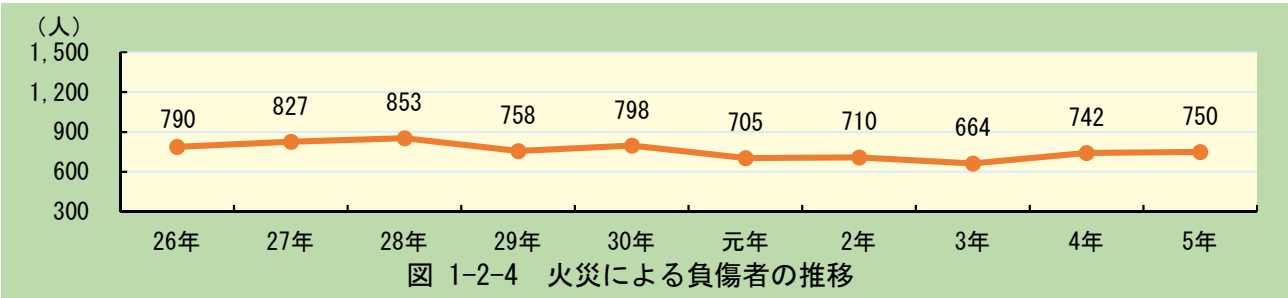


図 1-2-4 火災による負傷者の推移

令和 5 年中の負傷者 750 人のうち、消防職員・団員などの消防活動従事者 18 人(前年比 10 人増加)を除いた負傷者は 732 人で、前年と比べて 2 人減少しています。3 人以上の負傷者が発生した火災は 32 件(119 人)発生し、前年と比べて 8 件減少しました。

以下、消防職員・団員を除いた負傷者 732 人のうち自損 7 人を除いた負傷者 725 人についてみていきます。

ア 発生状況

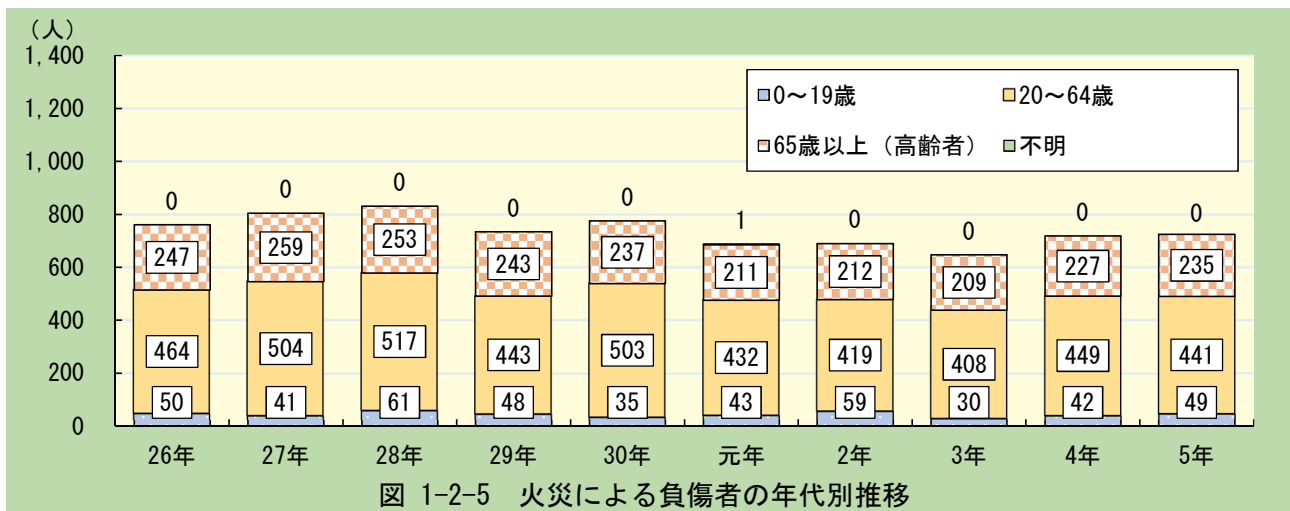
令和 5 年中の自損を除く負傷者 725 人の発生した火災の種別をみると、建物火災で 679 人

(93.7%)発生しています。建物火災のうち焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で 306 人(45.1%)、ぼや火災で 373 人(54.9%)発生しており、ぼや火災でも高い割合で負傷者が発生しています(表 1-2-8 参照)。

表 1-2-8 火災種別ごとの負傷者発生状況

年 別	合 計	建 物					車 両	船 舶	航 空 機	林 野	その他
		小 計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や					
26 年	761	708	63	52	239	354	16	1	-	-	36
27 年	804	744	54	91	232	367	13	-	3	-	44
28 年	831	754	39	57	248	410	17	2	19	-	39
29 年	734	701	52	77	236	336	15	-	-	-	18
30 年	775	742	43	85	293	321	15	-	-	-	18
元年	687	643	51	49	199	344	20	1	-	1	22
2 年	690	648	43	56	210	339	15	-	-	-	27
3 年	647	591	34	60	176	321	26	1	-	2	27
4 年	718	671	40	57	233	341	11	2	-	-	34
5 年	725	679	48	48	210	373	11	8	-	2	25
合 計	7,372	6,881	467	632	2,276	3,506	159	15	22	5	290

負傷者の年代別発生状況の推移をみると、各年代ではほぼ横ばいで推移しています(図 1-2-5 参照)。



令和 5 年中の負傷者 725 人の負傷程度をみると、「重篤」が 8 人(1.1%)、「重症」が 92 人(12.7%)、「中等症」が 151 人(20.8%)、「軽症」が 474 人(65.4%)で、約 6 割が軽度の負傷で止まっています(表 1-2-9 参照)。

また、「30 日死者(火災により負傷したのち 48 時間を経過し 30 日以内に死亡した者をいう)」は 1 人で前年から 1 人減少しています。

表 1-2-9 負傷程度別の発生状況

年 別	合 計	重 篤	重 症	中 等 症	軽 症	30 日 死 者
26 年	761	23	94	201	443	7
27 年	804	22	96	172	514	4
28 年	831	18	96	186	531	7
29 年	734	20	79	192	443	7
30 年	775	40	85	190	460	18
元年	687	25	79	166	417	7
2 年	690	15	66	181	428	3
3 年	647	20	71	158	398	4
4 年	718	11	73	170	464	2
5 年	725	8	92	151	474	1
合 計	7,372	202	831	1,767	4,572	60

イ 主な出火原因と受傷理由

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の141人(19.4%、前年度比4.4ポイント増加)で前年と比べて33人増加し、次いで「たばこ」の79人(10.9%)、「大型ガスこんろ」の33人(4.6%)の順となっています(表1-2-10参照)。

表 1-2-10 負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

出 火 原 因	合 計	火 に 接 近 し ず ぎ た	が 自 ら 無 消 火 す る 能 力 た	消 火 に 手 間 取 つ た	に 消 火 の た め に 燃 焼 た 物 触 れ	無 自 ら 避 難 す る 能 力 た が つ	動 煙 、 ガ ス を 吸 つ た い	爆 発 に よ り	急 危 険 に 物 に 触 れ た り	た 廊 下 、 階 段 が 火 煙 の た め に 使 用 が 不 能 な り	そ の 他 ・ 不 明
合 計	725	124	95	90	49	24	22	21	19	18	263
ガステーブル等	141	21	44	16	15	5	1	4	12	2	21
たばこ	79	10	4	15	3	2	6	-	-	2	37
大型ガスこんろ	33	8	3	5	5	-	-	-	-	2	10
電気ストーブ	29	7	2	4	2	2	1	-	-	2	9
ロウソク	28	9	4	3	3	1	1	1	-	-	6
放火(疑い含む)	25	5	1	1	1	1	1	-	-	1	14
コード	22	4	-	1	1	1	2	-	-	2	11
ライター	14	4	2	1	1	-	-	3	-	-	3
石油ストーブ等	12	-	3	1	1	2	-	2	1	-	2
その他の	342	56	32	43	17	10	10	11	6	7	150

ウ 負傷者の年齢構成

表 1-2-11 令和5年中の負傷者年齢構成

区 分	合計	重篤	重症	中等症	軽症
合 計	725	8	92	151	474
0～19歳	49	-	-	11	38
20～64歳	441	7	45	83	306
65歳以上 (高齢者)	235	1	47	57	130
内訳					
65～74歳	92	1	24	24	43
75歳以上	143	-	23	33	87

表 1-2-12 最近10年間の負傷者年齢構成

区 分	合計	重篤	重症	中等症	軽症
合 計	7,372	202	831	1,767	4,572
0～19歳	458	2	10	104	342
20～64歳	4,580	102	434	996	3,048
65歳以上 (高齢者)	2,333	98	387	667	1,181
内訳					
65～74歳	1,055	41	173	289	552
75歳以上	1,278	57	214	378	629
不 明	1	-	-	-	1

3 主な出火原因別の傾向

- 主な出火原因別の火災発生状況は、4年ぶりに1位だった放火と2位のたばこの順位が入れ替わりました。
- 全火災に占める電気設備機器の火災の割合は、平成30年から3割を超えています。

(1) 主な出火原因別発生状況

主な出火原因別の火災件数をみたものが表1-3-1です。

令和5年中で最も多いのは「たばこ」の661件で、前年よりも92件増加しました。全火災件数(治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く)に占める割合は15.3%で、前年の14.4%と比べて0.9ポイント増加しました。「放火(疑い含む)」は639件で前年と比べて38件増加しました。

表1-3-1 主な出火原因別火災件数(件)(令和5年中の上位10件)

年 別	た ば こ	放 火 (疑い 含む)	ガ ス テ ー ブル 等	大 型 ガ ス こ ん ろ	コ ン セ ン ト	差 込 み プ ラ グ	コ ー ド	電 気 ス ト ー ブ	ロ ウ ソ ク	火 遊 び
26年	710	1,381	415	110	1	1	45	104	56	76
27年	664	1,027	457	118	53	47	57	75	40	72
28年	586	881	363	110	59	64	61	85	48	33
29年	691	896	360	95	59	64	74	100	46	49
30年	651	705	305	98	56	64	57	71	41	31
元年	689	641	347	110	56	85	62	85	42	21
2年	508	641	399	72	59	62	60	69	31	20
3年	583	590	361	90	86	82	53	85	40	26
4年	569	601	331	96	89	81	68	89	36	20
5年	661	639	376	114	87	82	68	67	38	38
前 年 比	92	38	45	18	▼2	1	-	▼22	2	18
構成比(%)	15.3	14.8	8.7	2.6	2.0	1.9	1.6	1.5	0.9	0.9

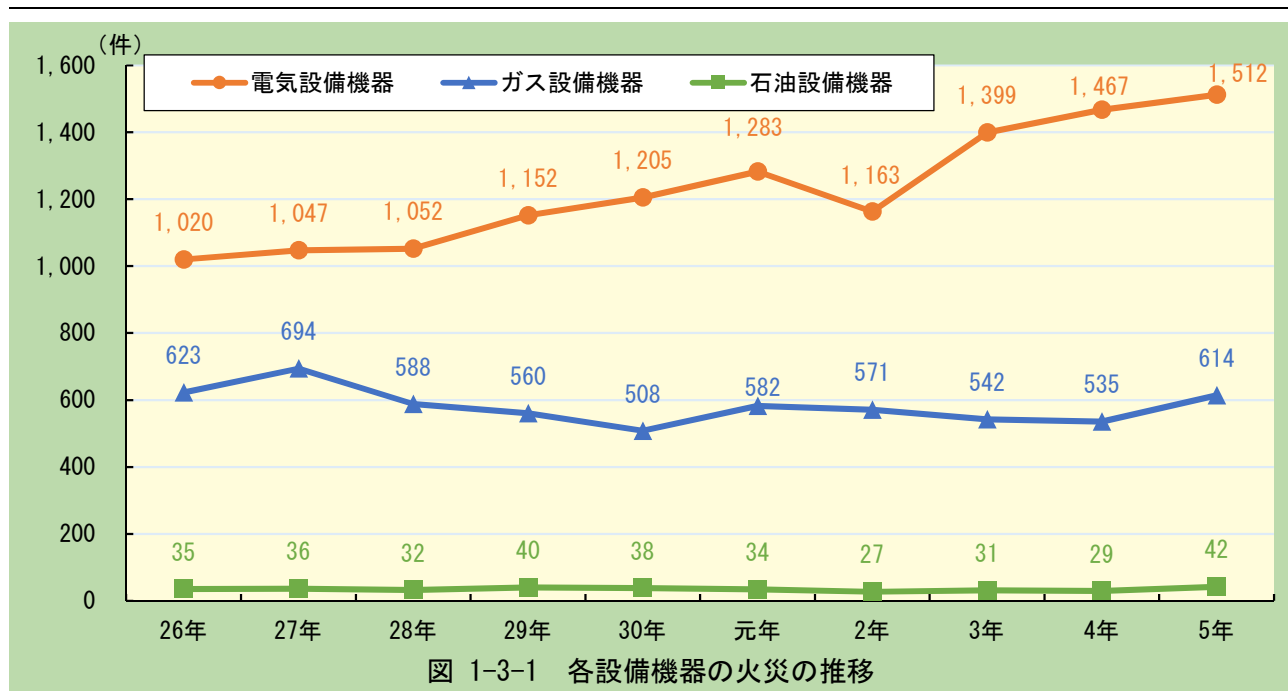
注 構成比は令和5年中です。

(2) 各設備機器の火災状況

電気、ガス及び石油の各設備機器別の火災状況(放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ)をみたものが、図1-3-1です。

令和5年中の電気設備機器から出火した火災は1,512件で、前年と比べて45件増加し、火災件数全体の出火原因の34.9%を占めており、平成30年から構成割合が1位となっています。

また、ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災件数は減少傾向でしたが、ガス設備機器は79件、石油設備機器は13件それぞれ増加しています。

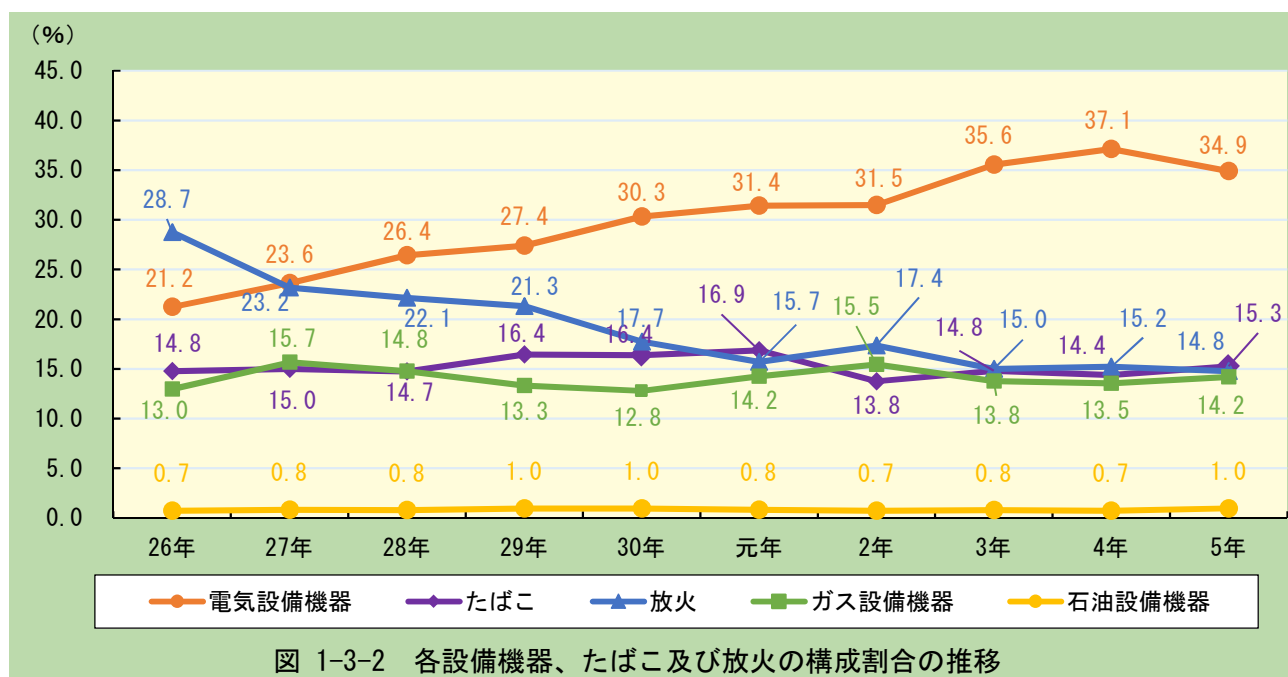


全火災（治外法権の火災及び管外からの延焼火災を除く、以下同じ）に占める各設備機器等から出火した火災の割合をみたものが、図 1-3-2 です。電気設備機器から出火した火災の割合が増加傾向で推移しており、平成 24 年から 2 割を超え、平成 30 年には 3 割を超えています。

放火（14.8%、前年度比 0.4 ポイント減少）は、平成 25 年までは 30%前後で推移していましたが、平成 26 年から減少に転じ、平成 30 年以降は 20%を下回っています。

たばこ（15.3%）は昨年度より 0.9 ポイント増加し、放火より高い割合となりました。

ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。



4 建物出火用途別の火災状況

- 建物から出火した火災の約 6 割が住宅火災。
- 飲食店から出火した火災が、前年と比べて 74 件増加し、最近 10 年間で 2 番目に多い件数。

令和 5 年中の建物から出火した火災^(注)は 2,975 件で、前年より 197 件増加しました。

主な建物出火用途別火災件数をみたものが表 1-4-1 です。

注 「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表 1-4-1 建物用途別の火災状況(件)(令和 5 年中の住宅火災を除く上位 8 件)

年 別	住 宅 火 災	内 訳		飲 食 店	事 務 所 等	百 貨 店 ・ 物 販 等	工 場 ・ 作 業 場	ホ テ ル ・ 旅 館 等	学 校	駅 舎 等	病 院	建 物 か ら 出 火 した 火 災 (合 計)
		住 宅	共 同 住 宅 等									
26 年	1,694	634	1,060	296	123	113	84	33	27	22	13	2,878
27 年	1,675	615	1,060	339	121	87	95	26	29	18	20	2,827
28 年	1,497	539	958	345	126	103	89	37	33	21	17	2,681
29 年	1,597	579	1,018	318	151	110	84	36	31	14	24	2,730
30 年	1,484	539	945	330	142	94	90	19	40	16	21	2,609
元年	1,543	583	960	368	175	112	85	30	51	20	20	2,811
2 年	1,553	564	989	244	155	116	64	21	25	27	27	2,598
3 年	1,617	600	1,017	288	162	117	74	26	24	25	26	2,720
4 年	1,606	588	1,018	289	141	110	93	51	30	31	24	2,778
5 年	1,669	578	1,091	363	182	114	80	62	29	20	20	2,975
前年比	63	▼10	73	74	41	4	▼13	11	▼1	▼11	▼4	197
平均	1,594	582	1,012	318	148	108	84	34	32	21	21	2,761

注 事務所等は、15 項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。

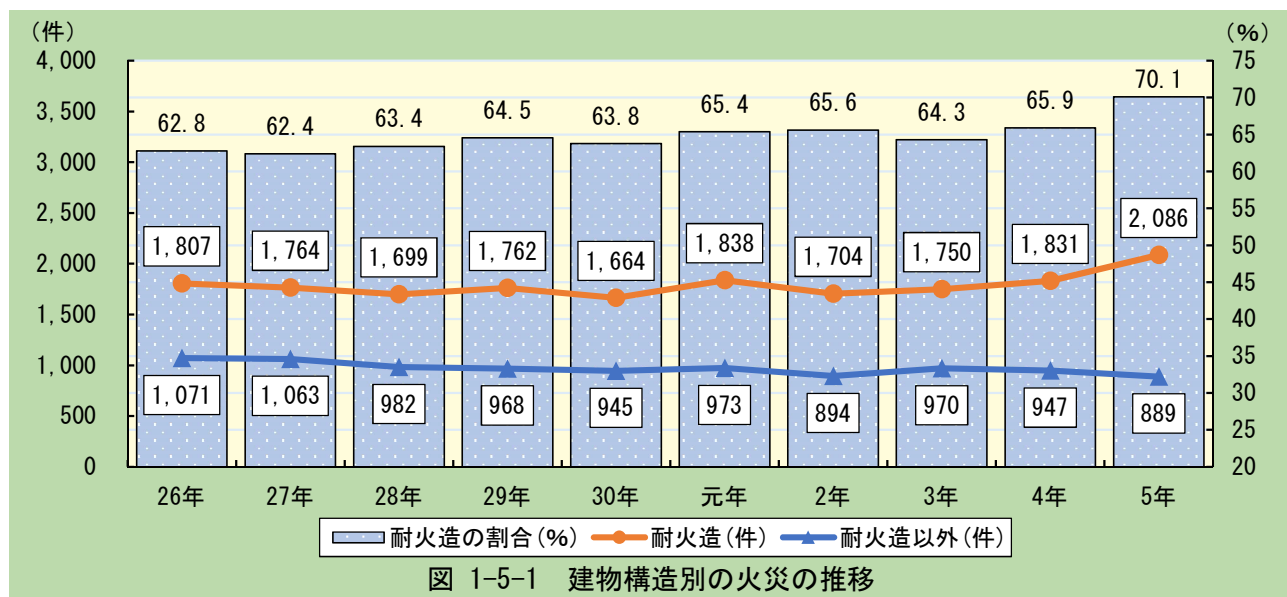
令和 5 年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等（下宿・寄宿舍含む）」の居住用建物からの出火（以下「住宅火災」という）が 1,669 件(56.1%、前年比 1.7 ポイント減少)、「飲食店」が 363 件(12.2%、同 1.8 ポイント増加)、「事務所等」が 182 件(6.1%、同 1.0 ポイント増加)、「百貨店・物販等」が 114 件 (3.8%、同 0.2 ポイント減少)、「工場・作業場」が 80 件(2.7%、同 0.7 ポイント減少)などとなっています。

最近 10 年の推移をみると、「住宅火災」は住宅及び共同住宅等共に減少傾向で推移していましたが、令和 3 年から増加傾向に転じました。「ホテル・旅館等」は前年よりも 11 件増加し、最近 10 年間で最も多く発生しました。

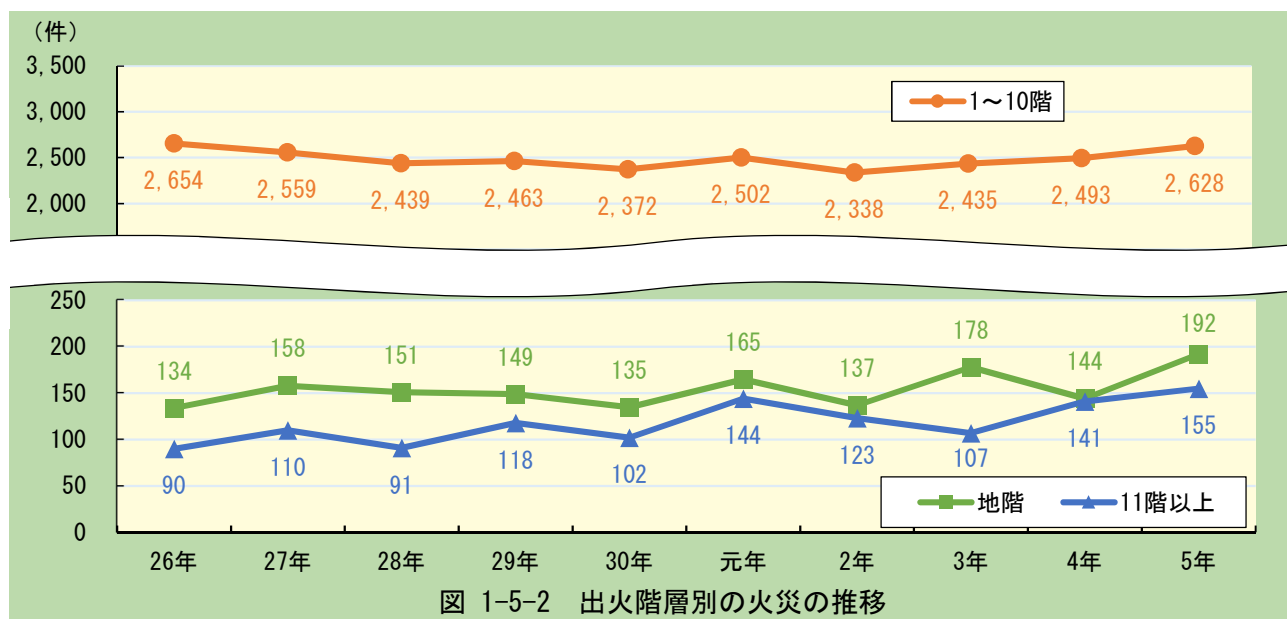
5 建物構造別・出火階層別の火災状況

- 耐火造建物から出火した火災が建物から出火した火災の7割を超えています。
- 11階以上の高層階から出火した火災は増減を繰り返しながら増加傾向で推移。

建物構造別の火災状況をみたものが図1-5-1です。令和5年中の建物から出火した火災2,975件のうち、耐火造建物から出火した火災は2,086件で前年と比べて255件増加しました。耐火造建物が占める割合は70.1%で、前年と比べて4.2ポイント増加し、最近10年間でみると増減を繰り返し増加傾向で推移しています。



出火階層別の火災状況をみたものが図1-5-2です。最近10年間でみると、1階以上10階以下の階から出火した火災は、減少傾向で推移していましたが、昨年と比べて135件増加し、地階から出火した火災及び11階以上の階から出火した火災は、増減を繰り返しながら増加傾向で推移しています。



6 令和5年中に発生した特徴的な火災事例

(1) その他構造2階建て車庫から出火し、11棟500㎡が焼損した火災

この火災は、その他構造2階建て1階車庫から出火し、11棟500㎡が焼損した建物火災です。

近隣者は自宅内において、窓の外が赤く光っていることに気が付き、窓を開け屋外を確認し火災を発見、119番通報するとともに避難しました。

(2) その他構造2階建て倉庫から出火し、13棟500㎡焼損した火災

この火災は、その他構造2階建て1階倉庫から出火し、13棟500㎡が焼損した建物火災です。

近隣者が火災を発見、119番通報後、初期消火を試みるも延焼拡大したため、消火には至りませんでした。

(3) 木造2階建て住宅から出火し、10棟700㎡焼損した火災

この火災は、木造2階建て住宅2階から出火し、10棟700㎡が焼損した建物火災です。

居住者が、火災を発見し、初期消火を試みるも延焼拡大したため、消火には至りませんでした。

(4) 飲食店から出火し、約500名が避難、傷者7名が発生した火災

この火災は、耐火造地下1階地上8階建て2階飲食店から出火し、ダクト6m等が焼損した建物火災です。

従業員は客席から異常な炎が上がっているのを発見、避難誘導とともに消火器で初期消火を試みるも延焼拡大し、消火には至りませんでした。

(5) 建築中建物から出火し、約600名が避難した火災

この火災は、耐火造地下5階地上54階建て地下3階から出火し、3㎡が焼損した建物火災です。

建物内勤務員は臭気と煙に気がつき、火災を発見、他の従業員とともに消火器で初期消火を試みたが、消火は困難と判断しに避難した。

また、この火災で避難の指示を受け、約600名が避難しています。

(6) 学校の機械室から出火し、約850名が避難した火災

この火災は、耐火造6階建て1階電気室から出火し、換気扇が焼損した建物火災です。

教員は自動火災報知設備が鳴動したため、受信機を確認し、電気室を確認すると白煙が充満しているのを発見した。

また、自動火災報知設備が鳴動したため、複数の教員と連携し、学生及び教員の約850名が校庭に避難しています。

【参考】令和5年中に日本国内（管外）で発生した特徴的な火災事例

神奈川県厚木市で発生した駐車場火災

令和5年8月に神奈川県厚木市で発生した駐車場火災では、車両153台が焼損しました。

以下、総務省消防庁のホームページ上にある「令和5年（2023年）神奈川県厚木市で発生した駐車場火災に（最終報）」の資料を参考にしています。

表 神奈川県厚木市で発生した駐車場火災の状況

発 生 時 刻	令和5年8月20日（日）14時40分
覚 知 時 刻	令和5年8月20日（日）14時46分
鎮 圧 時 刻	令和5年8月20日（日）18時17分
鎮 火 時 刻	令和5年8月20日（日）18時41分
用 途	駐車場
発 生 場 所	神奈川県厚木市下荻野 1200-13
火元建物構造	鉄骨造（準耐火構造）（二層三段の自走式駐車場）
火元建物階数	地上2階建て（屋上あり）
延 べ 面 積	7963.06 m ²
消防用設備の 設 置 状 況	消火器、粉末消火設備（移動式）、自動火災報知設備、誘導標識
防火管理等の 状 況	防火管理者選任有、消防計画届出済
出 火 場 所 （厚木市報道 資料より引用）	駐車場2階中央付近に駐車中の車両から出火したもの
出 火 原 因 （厚木市報道 資料より引用）	走行中及び走行直後に高温となっていたエキゾーストマニホールド付きターボチャージャーのエキゾーストマニホールド上に、エンジンオイルが付着し出火したものと推定する。 なお、エキゾーストマニホールド上にエンジンオイルが付着した経緯は、特定に至らなかった。
人 的 被 害	なし
物 的 被 害	焼損車両台数153台、焼損床面積3916.41 m ² （2階）

memo